

南海トラフ地震対策中部圏戦略会議

(平成26年6月25日に「東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議」より改称)

戦略会議の概要

東日本大震災を踏まえ、運命を共にする中部圏の国、地方公共団体、学識経験者、地元経済界が幅広く連携し、南海トラフ地震等の巨大地震に対して総合的かつ広域的視点から一体となって重点的・戦略的に取り組むべき事項を「中部圏地震防災基本戦略」として協働で策定し、フォローアップしていきます。



中部圏地震防災基本戦略

「中部圏地震防災基本戦略」とは

南海トラフ巨大地震などの広域的大災害に対し、中部圏の実情に即した予防対策や応急・復旧対策などについて**総合的かつ広域的視点から重点的・戦略的に取り組むべき項目や内容**をとりまとめたものです



また、中央防災会議から、平成25年3月に「南海トラフ道路啓開の事例 国道45号(岩手県宮古市)巨大地震の被害想定について」(第二次報告)～施設等の被害及び経済的な被害～の公表、平成26年3月に「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」が策定されたことを踏まえ、それらを反映し、第5回戦略会議(平成26年5月22日)において、**第一次改訂**を行いました

「中部圏地震防災基本戦略」のポイント

- ・国の機関や地方公共団体のみならず、学識経験者や地元経済界などが一体となって策定
- ・迅速な救援・救護、緊急物資の輸送、物流の混乱やサプライチェーンの断絶による経済活動への影響回避など被害を最小化するためには、各機関が緊密に連携し事前に十分な対策を講じることが必要
- ・このため、「中部圏地震防災基本戦略」の中から各機関の緊密な連携なくしては達成が難しく、かつ緊急に対処すべき10課題を「**優先的に取り組む連携課題**」として選定



H24.3.13 防災-TEC (防災訓練)

「中部圏地震防災基本戦略」(第一次改訂)のポイント

- ・中部版くしの歯作戦、伊勢湾くまで作戦、濃尾平野の排水計画の総合運用を行う**総合啓開の具体化**を反映
- ・国の計画「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」に、**初めて大規模な広域防災拠点等が位置付け**られたことを反映
 - 司令塔機能：三の丸地区、静岡県庁
 - 高次支援機能：名古屋空港、名古屋港、静岡空港



- ・中部版くしの歯作戦等ともものづくり拠点、物流拠点、災害拠点病院、エネルギー関連拠点などの連携推進のために、**災害時の物流ネットワーク構築**の検討成果を反映

中部圏地震防災基本戦略

基本戦略の推進に向けて

1. 生活や経済活動を守る施策の推進

中部圏は、東西交通の要衝に位置し、人口や産業が集積している地域であり、被災によって日本経済の影響も懸念されることから、**生活や経済活動への影響を防止・低減する施策**を推進していきます。



2. アクションプラン策定による着実な施策の推進

平成23年12月に公表した「中間とりまとめ」で優先的に取り組む連携課題として選定した10課題について**アクションプラン**を策定し、進捗状況を**定期的**にフォローアップするとともに、取り組みの成果を共有し、施策を推進していきます。

3. 「中部圏地震防災基本戦略」各施策について国への働きかけ

今後、国等が策定する「南海トラフ地震防災対策」に係る計画等に、基本戦略に盛り込まれた優先的に取り組む連携課題の成果等が反映されるよう働きかけていきます。



4. 地震・津波防災訓練(防災-TEC)の毎年実施

中部圏戦略会議の構成機関等が連携し、広域的・実践的な地震・津波防災訓練(防災-TEC)を毎年実施します。



優先的に取り組む連携課題(10課題)

○基本戦略では、「避難・防御」～「応急・復旧」～「復興」にいたるまでの各段階において、有機的な連携を継続しながら各施策を実施することが重要となります。
 ○このため、基本戦略における多くの課題の中で、**各機関の緊密な連携なくしては達成が難しく、かつ緊急に対処すべき課題**を「優先的に取り組む連携課題」として10課題を選定しています。
 ○これら連携課題も各段階において相互に関係する場合もあることから、検討にあたっては、互いの検討状況、成果の共有を図るとともに、必要な調整を行い、一体的な対策として推進していきます。

被害の最小化に向けた事前対策	迅速な応急対策、早期復旧の実施体制の構築	地域全体の復興を円滑に進めるために
避難、防御	応急・復旧	復興
1. 災害に強いものづくり中部の構築(中部経済産業局) ～産業防災・減災対策～		
2. 災害に強い物流システムの構築(中部運輸局) ～被災者への支援物資、復旧・復興に必要な物資の輸送～		
3. 災害に強いまちづくり(中部地方整備局) ～津波警戒区域等を踏まえた市街地の形成など～		
4. 情報伝達の多層化・充実と情報共有の強化(東海総合通信局) ～緊急速報メールの利用促進、防災行政無線の充実強化など～		
5. 防災意識改革と防災教育の推進(三重県) ～防災リーダー育成、防災教育・訓練など～	7. 防災拠点のネットワーク形成に向けた検討(中部地方整備局) ～広域防災拠点の整備など～	
6. 確実な避難を達成するための各種施策の推進(静岡県) ～津波避難路、避難ビルの整備など～	8. 道路啓開・航路啓開等のオペレーション計画の策定(中部地方整備局) ～道路啓開、航路啓開、排水計画策定など～	
9. 災害廃棄物処理のための広域的連携体制の整備(中部地方環境事務所) ～廃棄物処理計画の策定など～		
10. 関係機関相互の防災訓練の実施(中部管区警察局) ～広域的・実践的防災訓練の実施～		

()は幹事機関